

【出題の意図】

テーマ：日本における教育格差の実態・要因・メカニズムの把握とその是正策の提案

本問題の目的は、本学部への入学希望者に対して、「教育格差（とくに、大学進学の有無）」という社会問題を多角的・説得的・論理的に検討させることである。本学部では、「社会環境・自然環境の実態を的確に把握し、複数の事実を観察・収集・整理する中で、事実内に内在する問題を見つけて、多角的な視点で問題の解決策を提案できる思考力」をもつ者が求められている。そこで、本問題では、社会問題の典型例である「教育格差を題材とした資料」を用いて、①大卒者－非大卒者間の格差に関する実態の理解（資料 A）、②教育格差の主要メカニズムの理解（資料 B）、③親の学歴と子の学歴間の関連を示したデータの解釈（資料 C）、④教育格差に関わる問題（貧困の連鎖；世代間の学歴再生産）への対処事例（資料 D・E）を活用した当該問題の是正策提案、の順序で設問を設計した。個々の設問では、和文の読解力、論理的な文章作成能力、数学的思考を総合的に尋ねている。以上の設問に一つずつ段階的に解答させることを通じて、社会問題の実態・要因・メカニズム・解決策発見へのアプローチ法を理解させると同時に、各資料を適切に活用して社会問題に対する是正案を考察させることが、本問題のねらいである。

第1問では、大卒者－非大卒者間の格差に関する実態および、なぜその格差が社会問題たりうるのかを述べた新書（吉川 2018）を読ませて、学歴分断社会の構造的特徴を説明させた。

第2問では、教育格差の主要メカニズム（出身家庭の社会経済的地位）を明快に解説した記事（松岡 2025）を読み取らせることで、親の社会経済的地位（SES）と子の学力・進学との具体的な関連について、高 SES 世帯と低 SES 世帯の比較を通じて、説明させた。

第3問では、上記2問に共通する論点（父親学歴別の子ども大卒割合）に関する「客観的・定量的な証拠」を示した社会調査データ（松岡 2019）の数値計算と解釈（傾向の把握）をさせた。

第4問では、上記3問分への解答内容を踏まえて、経済的支援策のみでは解決できない「出身家庭の社会経済的地位による目標（進学意欲）格差・学習習慣（勉学意欲）格差」の克服方途について、資料 D（官民連携による学習支援政策）および資料 E（貧困家庭出身の子どもでもアクセス可能な図書館などを利用した教育プログラム）を総動員しながら、提案させた。

【解答例】 資料の総字数 4,202 字 (A : 996 字, B : 1173 字, D : 863 字, E : 1170 字)

解答要求の総字数 : 1200 字 (総字数以内)

設問	解答例
1 問 1	<u>学歴分断社会とは、大学・短大の卒業者と非卒業者との間で、友人関係や恋愛、その後の就職、収入、結婚などの帰結が大きく異なることを指す。その分断は、両親の学歴によって生じるため、世代を通じて再生産される点に、特徴がある。(108 字)</u>
問 2	<u>学校教育が格差生成装置である所以は、形式的には誰もが平等に参入可能な制度として機能している反面、実際には、家庭の経済力や親の学歴観・職業観・教育観によって、子どもの学力や進学先が決まり、その結果、異なる学歴層に基づく人材の選抜・配分がなされるためである。その選抜・配分によって、待遇の格差が生じる。(149 字)</u>
2 45 点	高SES家庭では、親の学歴・職業威信・所得が高く、蔵書数が多い。そのような家庭では、親は子どもに高学歴を期待して塾に通わせたり、留学経験をさせたり、日常的に勉強する習慣を身につけさせていたりする。その結果、子どもは良い成績を取って、高学歴を獲得しやすくなる。他方、低SES家庭では、親の学歴・職業・所得が低く、蔵書数も少ない。親は子どもに高学歴を望まず、塾に通わせる経済的な余裕もない。その結果、進学先や就職先の選択肢が狭まる。こうして、SESの差が子どもの教育格差をもたらす。(237 字)
3 問 1	①$56 / 19 = 2.947... \therefore 2.95$ 倍 ②$76 / 35 = 2.171... \therefore 2.17$ 倍
問 2	<u>①子の年代が若いほど、子の大卒割合が多く、②父が大卒の方が非大卒よりも、子の大卒割合が多く、③多くの場合、子が男性の方が、子が女性よりも大卒割合が多い。(75 字)</u>
4	「貧困の連鎖」の是正策として、「十分に支援があれば走り出す子」や「自立した学習者」を育成するには、<u>小学生～高校生のいる生活保護受給者世帯への学習支援として、学習コミュニティの整備が不可欠だ</u>と、私は考える。以下では、資料Dと資料Eの取り組みを統合した具体案を示す。まずは、学習環境の整備である。その候補として、<u>既存の施設である公立図書館・公民館・大学図書館を提案</u>する。なぜなら、学習指導者(大学生・図書館員・公民館職員・カウンセラーを想定)と生徒の双方がアクセスしやすく、生徒の居場所になりうる場が必要<u>だからであり</u>、既存の施設を使えば、追加の経済的費用は少ない<u>ためである</u>。次に、支援内容である。<u>個別学習指導</u>では、大学生が、対象生徒と一対一で、各進度に合わせた指導を行う仕組みを採用する。担当の大学生は、記録ノートを使って各生徒の情報を共有しながら教科支援を行う。<u>不登校生徒</u>には、カウンセラーや施設職員によるケア・相談室や、不登校生徒同士のつながり形成を促すことで、自発的な学校復帰を目指す。さらに、信頼できる学習者同士の絆作りや、保護者や子ども向けの学習プログラムを提供する。<u>以上を通じて、学習者が、学ぶための居場所をもち、そこで楽しみながら学び、勉強が分かることで自己肯定感を高め、学習目標を自ら立てて、学習習慣を確立することで、貧困の連鎖を是正できると、私は考える。(584 字)</u>